様式第１３　(第２４条関係)

**記載例**

*補助事業者の管理用番号。*

*番号が不要な場合は削除。*

番　　　号

令和３年　４月〇日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会

*年度終了後、３０日以内（４月３０日以前）に提出してください。*

代表理事　岡本　光司　殿

補助事業者　住　　　　所

氏名又は名称

*共同で交付申請した場合は
代表事業者名で報告してください。*

代表者の職・氏名

平成２６年度低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金

令和２年度事業報告書

*交付決定通知番号を記入してください。*

*（交付額確定通知の番号ではありません）*

*令和２年度に変更し、提出してください。*

　平成〇〇年　〇月　〇日付け低炭社協事第xxxxxx号で交付決定の通知を受けた低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金について、低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金交付規程第２４条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します

*（１）の実績値が計画値に達しない場合はその原因分析結果を記載してください。*

記

１　補助事業の名称

　クリックして事業を選択してください

２　事業実施による二酸化炭素削減効果について

1. 令和２年度二酸化炭素削減量（実績）　〇〇ｔCO2

*算定根拠資料は別添可。算定根拠資料には、計算式、計算過程、計算に用いた数値の根拠を明確にしてください。*

（２）実績報告書における二酸化炭素削減量に達しなかった場合の原因

*（１）の実績値が計画値に達しない場合はその原因分析結果を記載してください。*

*（１）の実績値が計画値に達しない場合はその原因分析結果を記載してください。*

（鉄道を活用した物流の低炭素化促進事業のみ記載）

３　稼働実績報告書

　　　別添のとおり

４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　補助事業の名称は、実施要領別表第２第１欄の事業名を記載すること。

２　２の（１）は、補助事業の実施による本報告の対象とする期間における二酸化炭素の削減量について、算定方法及び算定根拠と併せて記載すること。また、当該年度の光熱水量のデータ等、算定根拠として使用した具体的資料を添付すること。

３　２の（２）は、２の（１）の二酸化炭素削減量（実績）が、実績報告書に記載した二酸化炭素削減量に達しなかった場合に、その原因を分析し、その結果を詳細かつ具体的に記載すること（実績報告書に記載した二酸化炭素削減量に達した場合は、記載を要しない。）。

４　３の「稼働実績報告書」は、鉄道を活用した物流の低炭素化促進事業のみを対象とし、本報告書に（別添）を添付すること。

５　規程第３条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

****